

平成 11 年 度 財 政 状 況

— 国 家 公 務 員 共 済 組 合 —

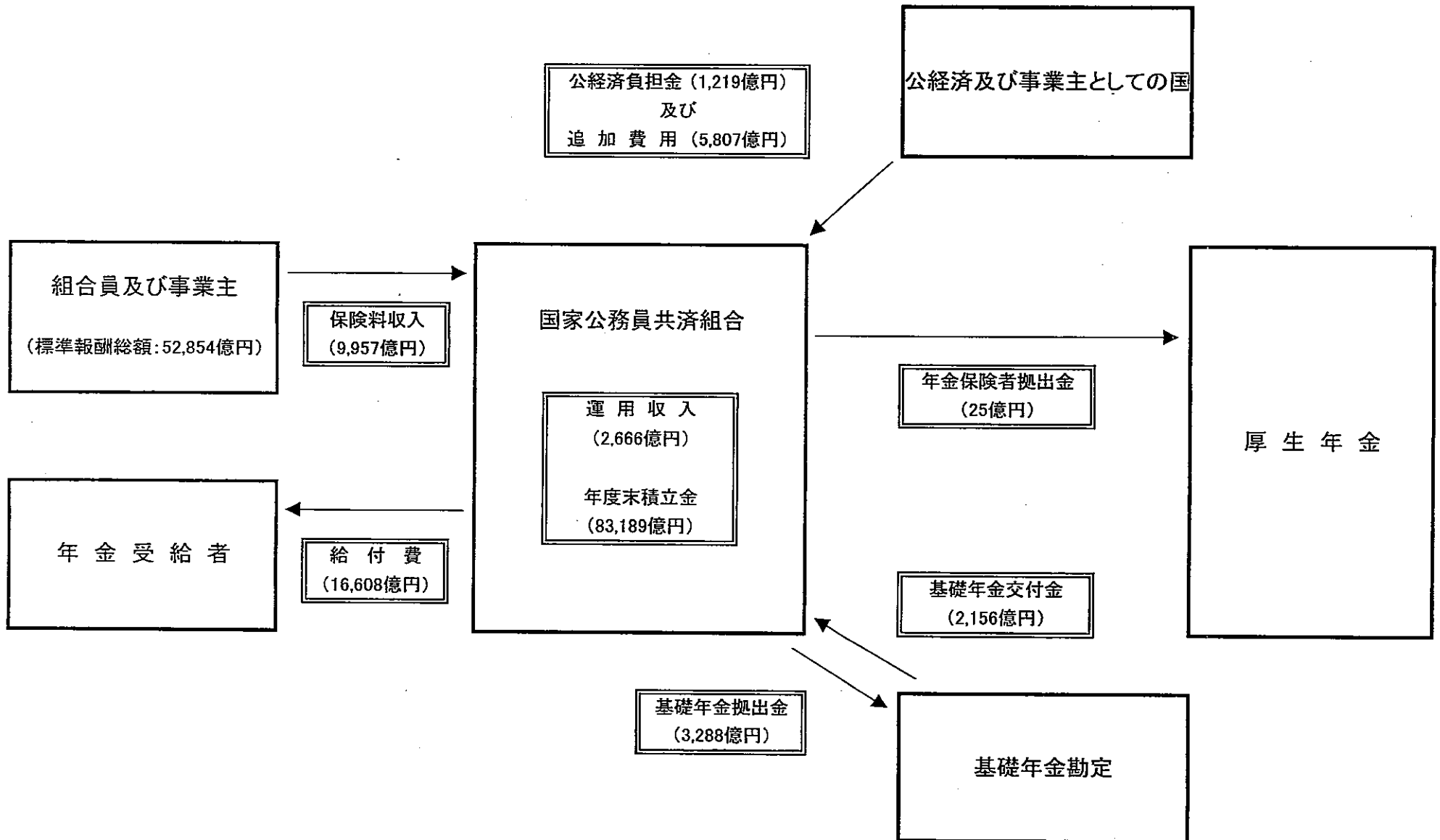
1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額および平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成	7
3. 組合員状況	
(1) 組合員数、組合員平均年齢、標準報酬の平均、標準報酬総額	8
(2) 組合員の分布	9
(3) 標準報酬の分布	12
4. 積立金の運用状況について	13
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	14
(2) 組合員数及び受給者数の比較	15
(3) 財政指標の比較	16

平成11年度財政状況の概要

1. 収支状況

区 分		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	前年との比較 (伸び率 %)		
収 入	収入総額	億円 25,924	億円 26,538	億円 23,346	億円 22,233	億円 21,872	△	361 (△ 1.6 %)	
	保険料	9,066	9,454	9,816	9,881	9,957		76 (0.8 %)	
	国庫負担・公経済負担	988	1,055	1,095	1,166	1,219		53 (4.5 %)	
	追加費用	6,060	5,758	5,894	6,062	5,807	△	255 (△ 4.2 %)	
	運用収入	3,463	3,505	3,289	2,728	2,666	△	62 (△ 2.3 %)	
	基礎年金交付金	2,188	2,209	2,194	2,201	2,156	△	45 (△ 2.0 %)	
	制度間調整交付金	4,140	4,539	1,041	177	52	△	125 (△ 70.7 %)	
	その他	18	19	18	18	15	△	2 (△ 13.2 %)	
支 出	支出総額	22,824	23,449	20,186	19,839	20,020		181 (0.9 %)	
	給付費	16,005	16,117	16,240	16,517	16,608		91 (0.6 %)	
	基礎年金拠出金	2,624	2,733	2,848	3,075	3,288		214 (7.0 %)	
	制度間調整拠出金	4,140	4,539	1,041	177	52	△	125 (△ 70.7 %)	
	長期財調拠出金	20	20						
	年金保険者拠出金			21	25	25		0 (0.0 %)	
	その他	36	41	37	45	47		2 (3.8 %)	
収 支 残		3,101	3,089	3,160	2,395	1,852	△	542 (△ 22.7 %)	
年度末積立金		72,693	75,782	78,942	81,337	83,189		1,852 (2.3 %)	
積立金運用利回り		4.97 %	4.82 %	4.32 %	3.44 %	3.27 %	△	0.17 % (0.0 %)	
特 記 事 項									

国家公務員共済組合の収支状況の概略図 (平成11年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
受給権者	受給権者数	千人 778 565 25 11 176 0	千人 794 570 28 11 184 0	千人 810 576 30 11 192 0	千人 823 579 32 11 200 0	千人 835 580 35 12 208 0	千人 12 (1.5 %) 1 (0.2 %) 3 (7.9 %) 0 (1.7 %) 8 (4.0 %) 0 (△ 3.8 %)
	年金総額	億円 16,845 13,979 183 183 2,490 10	億円 16,935 13,935 193 181 2,615 10	億円 17,013 13,888 200 180 2,736 9	億円 17,290 13,985 210 181 2,906 9	億円 17,331 13,880 217 180 3,045 9	億円 40 (0.2 %) 105 (△ 0.7 %) 7 (3.3 %) 180 1 (△ 0.7 %) 140 (4.8 %) 0 (△ 3.0 %)
全額	人員	千人	千人	千人	千人	千人	
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	
一部支給	人員	千人	千人	千人	千人	千人	
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	
停止	人員	千人	千人	千人	千人	千人	
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	
全額	人員	千人	千人	千人	千人	千人	
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	
停止	人員	千人	千人	千人	千人	千人	
	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	

(注)その他は、船員給付及び公務災害給付である。

		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円 205,084	
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円 213,587	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円 177,743	
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月	月 418	
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円	円 50,214	
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月	月 124	
女	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円 167,350	
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円 174,894	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円 141,848	
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月	月 394	
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円	円 56,545	
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月	月 146	

		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
男 女 合 計	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円	円	円	円	円 215,628	
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円 216,460	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円 196,047	
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月	月	月	月	月 427	
男 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円 227,090	円 221,148	円 217,487	円 218,567	円 220,432	円 1,865 (0.9 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 230,751	円 224,492	円 219,911	円 219,726	円 221,174	円 1,448 (0.7 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 189,324	円 202,698	円 200,838	円 208,370	円 202,241	円 △ 6,129 (△ 2.9 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月 439	月 426	月 430	月 428	月 429	1 (0.2 %)
女 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	円	円	円	円	円 185,296	
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円	円	円	円	円 186,334	
	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円 165,930	
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁 定・退職在職計)	月	月	月	月	月 419	
特記事項							

(2)退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成

区 分		男 子		女 子		計	
			割合		割合		割合
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
~	55	1.1	0.2	0.2	0.2	1.3	0.2
55	~ 60	8.1	1.6	1.8	2.0	9.9	1.7
60	~ 65	106.3	21.6	15.9	17.8	122.2	21.0
65	~ 70	133.0	27.1	26.5	29.6	159.6	27.5
70	~ 75	120.0	24.6	22.9	25.6	142.9	24.6
75	~ 80	65.4	13.3	11.1	12.4	76.4	13.2
80	~ 85	33.2	6.8	6.2	6.9	39.3	6.8
85	~ 90	17.4	3.5	3.6	4.0	21.0	3.6
90	~ 95	5.5	1.1	1.2	1.3	6.7	1.2
95	~ 100	0.9	0.2	0.2	0.2	1.1	0.2
100	~	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
合 計		490.9	100.0	89.6	100.0	580.5	100.0
平均年齢		70.3	歳	70.6	歳	70.4	歳

3. 組合員状況

(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬の平均及び標準報酬総額

区 分		平成8年3月末	平成9年3月末	平成10年3月末	平成11年3月末	平成12年3月末	前年との比較 (伸び率 %)
組 合 員 数	計	千人 1,125	千人 1,124	千人 1,122	千人 1,111	千人 1,106	千人 △ 4 (△ 0.4%)
	男 性	935	932	929	918	913	△ 5 (△ 0.5%)
	女 性	190	192	193	193	194	1 (0.4%)
組 平 合 均 員 年 齢	計	歳 38.5	歳 38.6	歳 38.7	歳 39.0	歳 39.3	歳 0.3 (0.8%)
	男 性	39.0	39.1	39.2	39.5	39.8	0.3 (0.8%)
	女 性	36.3	36.4	36.4	36.6	36.6	0.0 (0.0%)
標 準 報 平 酬 均	計	円 379,903	円 385,459	円 390,090	円 396,552	円 402,215	円 5,663 (1.4%)
	男 性	390,009	396,041	401,240	408,035	414,168	6,133 (1.5%)
	女 性	330,275	333,598	336,467	341,315	345,614	4,299 (1.3%)
標準報酬総額(年度間累計)		億円 50,431	億円 51,314	億円 51,893	億円 52,368	億円 52,854	億円 487 (0.9%)
特 記 事 項							
統 計 調 査 の 方 法		組合員平均年齢及び標準報酬の平均は、動態統計調査(2割抽出)による。					

(2) 組合員の分布

○合計

(単位:千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合	
歳以上	歳未満												(%)
15	~ 20	11.06										11.06	1.0
20	~ 25	65.54	20.47									86.01	7.8
25	~ 30	52.03	94.95	26.87								173.84	15.7
30	~ 35	12.75	37.42	77.30	24.14							151.62	13.7
35	~ 40	6.81	13.66	32.21	73.27	24.51						150.46	13.6
40	~ 45	2.84	6.83	10.69	31.98	64.27	21.35					137.96	12.5
45	~ 50	1.17	2.94	4.98	9.35	28.85	68.98	24.56				140.83	12.7
50	~ 55	0.78	1.43	2.18	4.22	10.59	31.62	75.86	18.84			145.51	13.2
55	~ 60	0.48	0.86	0.96	2.06	3.97	9.22	18.20	48.40	4.98		89.14	8.1
60	~ 65	0.21	0.23	0.28	0.51	0.97	1.53	3.48	6.28	4.91		18.38	1.7
65	~	0.01	0.04	0.02	0.02	0.02	0.09	0.18	0.40	0.64		1.42	0.1
合計		153.67	178.82	155.48	145.54	133.19	132.79	122.28	73.92	10.53		1,106.22	100.0
平均年齢		39.3 (歳)											
特記事項													
統計調査の方法		動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。											

○男性

(単位:千人)

		加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合	
歳以上	歳未満												(%)
15	~ 20	9.61										9.61	1.1
20	~ 25	46.89	17.08									63.96	7.0
25	~ 30	34.61	69.10	21.90								125.60	13.8
30	~ 35	9.99	28.26	62.87	21.72							122.84	13.5
35	~ 40	5.35	11.40	26.93	63.55	22.74						129.96	14.2
40	~ 45	2.06	5.47	9.02	27.70	56.32	19.38					119.93	13.1
45	~ 50	0.62	1.94	3.85	7.87	24.75	60.49	22.61				122.13	13.4
50	~ 55	0.41	0.71	1.24	3.05	8.80	27.06	68.09	17.11			126.46	13.9
55	~ 60	0.34	0.31	0.43	1.14	2.97	7.77	16.06	41.56	4.02		74.60	8.2
60	~ 65	0.19	0.15	0.17	0.33	0.74	1.29	3.28	5.69	4.25		16.08	1.8
65	~	0.01	0.04	0.02	0.02	0.02	0.09	0.18	0.40	0.62		1.39	0.2
合計		110.07	134.44	126.43	125.36	116.33	116.07	110.22	64.76	8.90		912.56	100.0
平均年齢		39.8 (歳)											

○女性

(単位:千人)

		加 入 期 間 〔(年以上)～(年未満)〕										
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合 計	割 合
												(%)
歳以上	歳未満											
15	～ 20	1.45									1.45	0.8
20	～ 25	18.66	3.40								22.05	11.4
25	～ 30	17.42	25.85	4.97							48.24	24.9
30	～ 35	2.76	9.16	14.43	2.43						28.78	14.9
35	～ 40	1.46	2.26	5.29	9.72	1.78					20.50	10.6
40	～ 45	0.78	1.37	1.66	4.29	7.96	1.97				18.02	9.3
45	～ 50	0.54	1.01	1.13	1.48	4.10	8.49	1.95			18.70	9.7
50	～ 55	0.37	0.72	0.93	1.17	1.79	4.56	7.78	1.73		19.06	9.8
55	～ 60	0.14	0.55	0.53	0.92	1.00	1.45	2.14	6.84	0.96	14.54	7.5
60	～ 65	0.02	0.08	0.11	0.18	0.24	0.24	0.19	0.58	0.66	2.30	1.2
65	～		0.01				0.01	0.01	0.01	0.02	0.04	0.0
合 計		43.60	44.39	29.05	20.19	16.87	16.72	12.06	9.16	1.63	193.67	100.0
平均年齢		36.6 (歳)										

(3) 標準報酬の分布

区 分	男 性		女 性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.2						
9.8						
10.4						
11.0						
11.8			0.0	0.0	0.0	0.0
12.6						
13.4						
14.2	1.7	0.2	0.3	0.1	1.9	0.2
15.0	0.3	0.0	0.1	0.1	0.4	0.0
16.0	1.3	0.1	0.6	0.3	1.9	0.2
17.0	6.9	0.8	1.8	0.9	8.7	0.8
18.0	6.5	0.7	2.7	1.4	9.1	0.8
19.0	18.9	2.1	3.3	1.7	22.2	2.0
20.0	19.6	2.1	6.6	3.4	26.2	2.4
22.0	30.6	3.4	10.9	5.6	41.6	3.8
24.0	33.3	3.8	12.9	6.7	46.2	4.2
26.0	35.9	3.9	14.2	7.3	50.1	4.5
28.0	35.3	3.9	14.5	7.5	49.8	4.5
30.0	35.9	3.9	13.9	7.2	49.8	4.5
32.0	36.8	4.0	13.1	6.8	49.9	4.5
34.0	38.3	4.2	11.7	6.0	50.0	4.5
36.0	39.5	4.3	11.1	5.7	50.6	4.6
38.0	54.1	5.9	14.3	7.4	68.4	6.2
41.0	67.7	7.4	15.9	8.2	83.6	7.6
44.0	68.6	7.5	13.8	7.1	82.4	7.4
47.0	68.2	7.5	10.9	5.6	79.1	7.1
50.0	72.1	7.9	7.8	4.0	79.9	7.2
53.0	60.0	6.6	5.0	2.6	65.0	5.9
56.0	44.7	4.9	3.1	1.6	47.8	4.3
59.0	136.4	14.9	5.3	2.8	141.7	12.8
合 計	912.6	100.0	193.7	100.0	1,106.3	100.0
標準報酬の平均	414,168 円		345,614 円		402,215 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。					

4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合
	簿価ベース	(参考) 時価ベース	
	億円	億円	%
流動資産	1,729	—	2.1
現金・預金	1,067	—	1.3
未収収益・未収金等	662	—	0.8
固定資産	81,480	—	97.9
預託金	37,855	—	45.5
有価証券等	27,317	—	32.8
金銭信託	11,257	11,321	13.5
有価証券	15,963	—	19.2
国内債券	10,086	11,303	12.1
国内株式	29	266	0.0
外国債券	1,112	1,208	1.3
外国株式	—	—	—
証券投資信託	2,936	—	3.5
有価証券信託	1,800	2,219	2.2
生命保険	97	—	0.1
不動産	3,917	—	4.7
貸付金	12,391	—	14.9
流動負債等	19	—	0.0
合計(=年度末積立金額)	83,189	—	100.0
運 用 利 回 り	3.27%		
特 記 事 項	※ 外国債券は、外国又は外国法人が発行する証券で、円建て外債及びユーロ円債である。		

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
平成11年度 実 績	億円 9,957	億円 2,156	億円 2,666	億円 7,093	億円 21,872	億円 16,608	億円 3,288	億円 124	億円 20,020	億円 1,852	億円 83,189
将来見通し (平成11年財政再計算)											
主 な 要 因											
特 記 事 項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
実	平成 10 年度末	千人 1,111	千人 807	千人 566	千人 31	千人 10	千人 200	千人 0
績	平成 11 年度末	1,106	820	567	34	10	208	0
将来見通し (平成11年財政再計算)								
主な要因								

		新規加入者数	新規裁定者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
実	平成 10 年度末	千人 35	千人 25	千人 9	千人 2	千人 0	千人 13	千人 0
績	平成 11 年度末	38	25	8	3	0	14	0
将来見通し (平成11年財政再計算)								
主な要因								

		脱退者数	失権者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金	その他
実	平成 10 年度末	千人 52	千人 22	千人 15	千人 1	千人 0	千人 5	千人 0
績	平成 11 年度末	48	22	15	1	0	6	0
将来見通し (平成11年財政再計算)								
主な要因								

特記事項	
統計調査の方法	新規加入者数及び脱退者数は、動態統計調査(現在組合員は2割抽出、脱退者は5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年 度 末 組 合 員 数	対前年 伸び率	年 度 末 退職年金受給権者数	対前年 伸び率	支出総額 (注)	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成 7 年度	1.99	3.15	1,125	—	565	—	16,440	6,060
平成 8 年度	1.97	3.01	1,124	△ 0.1	570	0.9	16,641	5,758
平成 9 年度	1.95	2.99	1,122	△ 0.2	576	1.1	16,894	5,894
平成 10 年度	1.92	2.94	1,111	△ 1.0	579	0.5	17,390	6,062
平成 11 年度	1.91	2.83	1,106	△ 0.4	580	0.2	17,740	5,807

(注)支出総額として、ここでは「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」を用いている。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率	補正した年金扶養比率	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年 度 末 組 合 員 数	対前年 伸び率	年 度 末 退職年金受給権者数	対前年 伸び率	支出総額 (注)	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成 12 年度	1.97	2.81	1,122	—	570	—	18,499	5,540
平成 13 年度	1.96	2.75	1,122	0.0	571	0.2	19,044	5,432
平成 14 年度	1.96	2.70	1,122	0.0	572	0.2	19,398	5,319
平成 15 年度	1.96	2.64	1,122	0.0	573	0.2	20,056	5,202
平成 16 年度	1.94	2.57	1,122	0.0	577	0.7	20,755	5,081

(注)支出総額として、ここでは「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」を用いている。

※ 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ①-④-⑤-⑦-⑧-⑨ 億円	標準報酬 総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 (注1) 億円	国庫 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入(注2) 億円	賃金上昇率 (注3) %	物価上昇率 %
平成7年度	18.66	10,400	50,431	16,005	2,624	4,160	988	6,060	2,188	4,140	1.9	△ 0.1
平成8年度	19.19	10,903	51,314	16,117	2,733	4,559	1,055	5,758	2,209	4,539	1.5	0.1
平成9年度	19.13	11,021	51,893	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	1.2	1.8
平成10年度	19.45	11,353	52,368	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	1.7	0.6
平成11年度	20.32	11,958	52,854	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	1.4	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ①-④-⑤-⑦-⑧-⑨ 億円	標準報酬 総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 億円	国庫 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入 億円	賃金上昇率 %	物価上昇率 %
平成12年度	22.03	12,984	53,017	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成13年度	22.44	13,637	54,638	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成14年度	22.58	14,101	56,046	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成15年度	23.22	14,878	57,527	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成16年度	23.93	15,699	58,984	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出	標準報酬	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		③④⑤⑦⑧⑨	総額		拠出金	(注1)	公経済負担		交付金	等収入(注2)	(注3)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成7年度	15.19	10,400	50,431	16,005	2,624	4,160	988	6,060	2,188	4,140	1.9	△ 0.1
平成8年度	15.64	10,903	51,314	16,117	2,733	4,559	1,055	5,758	2,209	4,539	1.5	0.1
平成9年度	15.47	11,021	51,893	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	1.2	1.8
平成10年度	15.54	11,353	52,368	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	1.7	0.6
平成11年度	16.17	11,958	52,854	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	1.4	△ 0.3

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥-④ \times 2/3}{②} \times 100$	実質的な支出	標準報酬	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	賃金上昇率	物価上昇率
		③④⑤⑦⑧⑨	総額		拠出金		公経済負担		交付金	等収入		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	17.62	12,984	53,017	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		2.5	1.5
平成13年度	17.88	13,637	54,638	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		2.5	1.5
平成14年度	17.89	14,101	56,046	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		2.5	1.5
平成15年度	18.39	14,878	57,527	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		2.5	1.5
平成16年度	18.98	15,699	58,984	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		2.5	1.5

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④+⑥+⑦+⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 (注1) 億円	国庫 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入(注2) 億円	保険料収入 億円	運用収入 億円	賃金上昇率 (注3) %	物価上昇率 %	運用利回り %
平成7年度	75.11	10,400	16,005	2,624	4,160	988	6,060	2,188	4,140	9,066	3,463	1.9	△ 0.1	4.97
平成8年度	75.99	10,903	16,117	2,733	4,559	1,055	5,758	2,209	4,539	9,454	3,505	1.5	0.1	4.82
平成9年度	75.74	11,021	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	9,816	3,289	1.2	1.8	4.32
平成10年度	80.79	11,353	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	9,881	2,728	1.7	0.6	3.44
平成11年度	85.08	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	9,957	2,666	1.4	△ 0.3	3.27

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④+⑥+⑦+⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他拠出金 億円	国庫 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付金 等収入 億円	保険料収入 億円	運用収入 億円	賃金上昇率 %	物価上昇率 %	運用利回り %
平成12年度	88.15	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011	9,964	3,285	2.5	1.5	4.00	
平成13年度	90.07	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964	10,269	3,342	2.5	1.5	4.00	
平成14年度	90.87	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908	10,534	3,393	2.5	1.5	4.00	
平成15年度	94.16	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840	10,754	3,434	2.5	1.5	4.00	
平成16年度	92.10	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764	11,851	3,473	2.5	1.5	4.00	

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨	実質的な支出	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	前年度末	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	①-⑤	②-③-④-⑤-⑥		拠出金	(注1)	公経済負担		交付金	等収入(注2)	積立金	(注3)		
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成7年度	7.39	10,400	16,005	2,624	4,160	988	6,060	2,188	4,140	69,593	1.9	△ 0.1	5.0
平成8年度	7.38	10,903	16,117	2,733	4,559	1,055	5,758	2,209	4,539	72,693	1.5	0.1	4.8
平成9年度	7.63	11,021	16,240	2,848	1,061	1,095	5,894	2,194	1,041	75,782	1.2	1.8	4.3
平成10年度	7.75	11,353	16,517	3,075	202	1,166	6,062	2,201	177	78,942	1.7	0.6	3.4
平成11年度	7.57	11,958	16,608	3,288	77	1,219	5,807	2,156	52	81,337	1.4	△ 0.3	3.3

注1：その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」「年金保険者拠出金」及び「長期財調拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」のことである。

注3：賃金上昇率として、平均標準報酬の伸び率を記入する。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨	実質的な支出	給付費	基礎年金	その他拠出金	国庫	追加費用	基礎年金	その他交付金	前年度末	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	①-⑤	②-③-④-⑤-⑥		拠出金		公経済負担		交付金	等収入	積立金			
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	7.11	12,984	17,005	3,505	25	1,305	5,540	2,011		82,984	2.5	1.5	4.0
平成13年度	6.90	13,637	17,277	3,731	25	1,378	5,432	1,964		84,542	2.5	1.5	4.0
平成14年度	6.79	14,101	17,363	3,943	22	1,446	5,319	1,908		85,882	2.5	1.5	4.0
平成15年度	6.52	14,878	17,727	4,169	25	1,518	5,202	1,840		87,141	2.5	1.5	4.0
平成16年度	6.23	15,699	18,140	4,379	25	1,585	5,081	1,764		87,957	2.5	1.5	4.0

* 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員数が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。